

政界地獄耳 安倍政権決定的失態を露呈

2015年8月13日9時47分 日刊スポーツ

★昨年7月1日。安倍内閣は集団的自衛権の解釈変更を閣議決定した。それから約1年。外務、防衛、内閣法制局はこの歴代政権が死守してきた専守防衛という国防の在り方を根底から変える新たな戦争法案と野党から指摘されても仕方がないような強引な法律を安保法制として提出。自民党の、ことに首相・安倍晋三応援団の側近や若手議員らのひいきの引き倒しともいえる暴言や失言、または本音の吐露(?)などの失態をつくろいながら衆院では何とか可決させたものの、参院では決定的な失態を共産党副委員長・小池晃の質問で露呈させた。

★その前兆は5日の防衛相・中谷元の答弁にある。「化学兵器の輸送も条文上は排除されない」とし、核兵器を搭載した戦闘機への給油も「法律上は可能」と言い切った。まさに原爆投下から70年の節目に核廃絶の先頭を切るべき日本の防衛相の発言として過誤だったとできるものではない。国家安全保障担当首相補佐官・磯崎陽輔の「法的安定性は関係ない」と言い放った官邸の認識といい、自民党の勉強会で「マスコミは懲らしめるべき」とする価値観、同党衆院議員・武藤貴也が安保法制反対を掲げる若者に対して『『だって戦争に行きたくないじゃん』という自分中心、極端な利己的思考に基づくとレッテルを貼ったことと比較できぬほどの暴言だ。

★5月の末に作成された統合幕僚監部資料のすっぱ抜きはこの安保法制審議の裏で防衛省の暴走が垣間見え、首相らの説明する隣の家の火事や、不良に絡まれたという例え話とは全く質の異なるものだ。中谷が知らずに進められていけばシビリアンコントロールが機能しておらず、知っていたならばクーデターともいえる。しかし、防衛省は共産党が資料を入手した犯人捜しに明け暮れていると一言付け加えておく。(K) ※敬称略